

前触れとしてのトランプ口座 資本市場の活用、年金改革、UBCの入り口か？

調査部
シニアプリンシパル

安井明彦
080-8749-7238
akihiko.yasui@mizuho-rt.co.jp

- 「トランプ口座」が始まった。資産形成を出生時から優遇税制で支援する仕組みで、米国株価指数に連動するインデックス型の投資信託で運用される
- このほかにも、オーストラリア型の年金改革や、AI対策としてのUBC（ユニバーサル・ベーシック・キャピタル）など、さまざまな角度から、資本市場を活用する改革が議論されている
- 高齢化による年金財政のひっ迫や、AI化による格差拡大への懸念が、改革への関心につながっている。超党派で進められてきた歴史があるが、格差への配慮などの論点は残されている

1. 資本市場を活用する改革、多方面で議論が進む

米国で、家計による株価に連動した資産への投資を促すなど、資本市場を活用した制度改革の議論が広がっている（図表1）。その象徴が、2026年7月6日に始まった「トランプ口座」である。

トランプ口座は、資産の形成を出生時から支援する制度だ。18歳未満の子どもを対象に、税制上の優遇措置を受けられる口座が開設できるようになった。口座の運用先は、米国株価指数に連動するインデックス型の投資信託。2025年から2028年に生まれた子どもには、政府から1,000ドルが拠出される。

退職後の資金でも、優遇税制口座（個人退職勘定：IRA）への支援が拡充される。共和党のドナルド・トランプ政権は、2027年1月に開設する「トランプIRA」によって、低コストでIRAを運用する金融機関を選びやすくする方針を明らかにしている。

図表 1 資本市場を活用する制度改革

提案	狙い	内容
トランプ口座	資産形成の促進（子ども）	優遇税制適用口座で資産形成を出生時から支援（米国株価指数に連動するインデックス型投信で運用）
トランプIRA／セイバーズ・マッチ	資産形成の促進（退職後の資金）	個人退職勘定（IRA）支援の拡充
オーストラリア型年金	年金改革	私的年金への企業の拠出義務、国内外の株式等で運用
ユニバーサル・ベーシック・キャピタル（UBC）	AI失業への対応	AI企業などの株を家計が保有（国富ファンド等の活用も）

（出所）みずほ総合研究所調査部作成

トランプIRAは、「セイバーズ・マッチ」と呼ばれる支援制度の開始を見据えた取り組みだ。セイバーズ・マッチは、民主党のジョー・バイデン政権下の2022年に導入が決められた。2027年から開始される制度で、低所得者などによる退職後の資金の積み立てに対して、各人のIRAに政府から最大1,000ドルが拠出されるようになる。

公的年金では、トランプ大統領がオーストラリアの年金制度への関心を公言している。「スーパー・アニュエーション」と呼ばれる同国の私的年金制度では、企業に従業員の給与の一定割合を拠出することが義務づけられている。積み立てられた基金は、国内外の株式や不動産などで運用されている。

AI（人工知能）の分野でも、家計による資産の保有を織り込んだ制度が議論され始めた。国が設ける国富ファンドなどを通じて、AI企業などの株式を社会で共有する枠組みだ。すべての家計が資産を保有し、企業の成長の果実を受け取る「ユニバーサル・ベーシック・キャピタル（UBC）」の考え方につながる仕組みである。

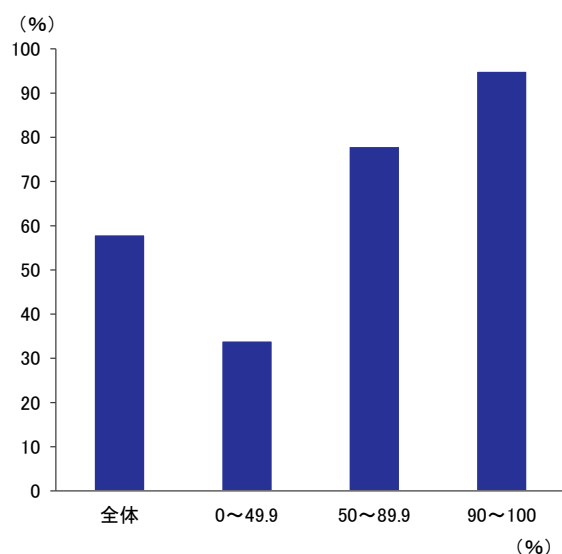
2. トランプ口座の源流は民主党、超党派の関心で州・地方政府が先行

資本市場を活用する制度改革には、トランプ政権の共和党だけでなく、民主党からも関心が寄せられてきた。トランプ口座は、その典型である。

出生時からの資産形成支援の源流は、民主党の提案にある。2016年の大統領選挙では、民主党のヒラリー・クリントン候補が、優遇税制が適用される「子ども口座」の導入を公約していた。同じく民主党のコリー・ブッカー上院議員は、「ベイビー・ボンズ」という名称で、全ての新生児に対して、政府が拠出する積み立て口座を設けるよう提案してきたことで知られる。

民主党が子どもの資産形成を重視した背景には、格差是正の切り札としての期待があった。米国の資産格差は大きい。株式保有の割合にも、所得階層で差がある（図表2）。世代を超えた格差の固定化から抜け出すには、教育や起業に使える資産を、早くから積み立てる必要があると考えられた。実証研究では、子どもの教育費用を積み立てた家庭では、進学への意識が高まる効果も確認されている。

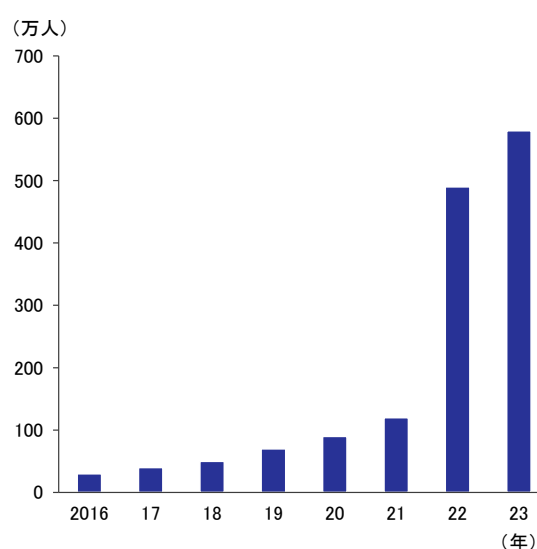
図表 2 所得階層別の株式保有割合



（注） 2022年。横軸は所得階層

（出所）FRBより、みずほ総合研究所調査部作成

図表 3 子ども貯蓄口座利用者数



（出所）CRSより、みずほ総合研究所調査部作成

超党派の関心を背景に、子どもの資産形成を支援する制度は、全米に広がってきた（図表3）。議会調査局（CRS）によれば、2023年時点で38州に制度が設けられており、その数は100を超える。その約四分の三は非営利団体などによる取り組みだが、600万人近い利用者の約9割は、州・地方政府が設けた制度の利用者だという。

3. 高齢化と AI 格差のリスク、資本市場の活用 に時代の要請

資本市場を活用した制度改革は、財政による補助金や所得再分配を主軸とした従来型の政策運営とは趣が異なる。連邦政府でも議論が広がっている背景には、二つの点での時代の要請がある。

第一に、高齢化の進展である。ベビー・ブーマー世代の高齢化とともに、米国の公的年金制度の財政は厳しさを増している。現役世代の税金で支える現在の仕組みのままでは、2030年代前半には給付の削減を余儀なくされる見込みである。

トランプ政権による資本市場を活用した制度改革には、公的年金の財政を補う狙いがうかがえる。ベッセント長官は、トランプ口座の導入にあたり、「裏口からの年金民営化ともいえる」と述べている。同長官は、現行の公的年金を維持しつつ、これを補完する貯えを育てる考えだと補足している。

トランプ大統領が興味を示すオーストラリアの年金制度では、公的年金は中低所得層を中心とした所得保障に重点が置かれている。2005年には共和党のジョージ・W・ブッシュ政権が、公的年金の一部を個人が運用する口座に移す改革を提唱した経緯もある。

第二に、AI時代の格差拡大への懸念だ。AIの普及が進むと、関連資産の保有の有無や、その活用の度合いなどに応じて、格差が拡大するリスクがある。データセンター建設への反対運動が広がっているように、成長の恩恵を共有する道筋が開けなければ、AIの発展を支える環境が揺らぎかねない。

UBCは、成長の果実を事後的に分配するのではなく、株式などの資本を共有して、成長の果実を得る機会を事前に分け合う仕組みである。個人所得税に財源を頼る所得再分配と異なり、仮に大量失業で税収が減っても影響を受けにくい。家計が運用益や配当を直接受け取るだけでなく、国富ファンドでプールして、公的年金の財源に充当したり、一律の給付ですべての国民の所得を支えるユニバーサル・ベーシック・インカム（UBI）の財源にしたりする提案もある。

AIへの対応にみられるように、家計の資産形成を促し、資本市場との結びつきを強める改革は、これからの成長戦略に対して、国民の前向きな関与を得ようとする取り組みともいえる。2000年代初頭のブッシュ政権下で構想された「オーナーシップ社会」の概念では、家計による株式などの保有が進めば、経済成長への参加意識が高まるはずだと考えられた。

トランプ口座の創設にあたり、トランプ政権のスコット・ベッセント財務長官は、「すべての米国民が株主となる『オーナーシップ経済』を作り上げる」と述べている。さらに同長官は、ニューヨーク市長のゾーラン・マムダニ氏に象徴される急進左派の台頭を念頭に、「システムの一部になった人たちは、これを壊そうとは思わない」とも指摘している。

4. 改めて問われる政府の役割

資本市場を活用した制度改革を広げるためには、整理しなければならない課題がある。トランプ口座で始まった流れが奔流となるかどうかは、ここからが正念場だ。

第一に、それぞれの改革の目的を見極めた制度設計を工夫する必要がある。例えば、子どもの資産形成を促す制度を普及させるには、トランプ口座のように希望者に申請させるのではなく、出生時に自動的に口座を開設する仕組みが有効だ。トランプ口座でも、出生時に行う社会保障番号の申請と、トランプ口座の開設を結びつける手続きが検討されているという。

年金改革では、公的な年金制度のあり方が論点になる。ブッシュ政権が提案した改革には、個人口座への移管だけではなく、高所得者に対する公的年金の給付を抑える改革が盛り込まれていた。

第二に、家計が担うリスクに対する考え方の整理だ。株式などには、価格下落のリスクがある。公的年金や事後的な所得再分配による格差対策を置き換える改革には、国の財政が担ってきたリスクを家計に付け替える側面がある。

トランプ政権は、個人年金の仕組みの一つである401(k)の運用先に、プライベートクレジットなどのオルタナティブ投資を組み込みやすくする改革も進めている。家計のリスク許容度を意識しつつ、公的なセーフティーネットの役割を考える必要がある。

第三に、格差に取り組む姿勢をどうするか。家計による資産保有を進める政策には、豊かな家計ほど利用が進み、格差を増幅させる傾向がある。トランプ口座についても、追加で資金を拠出する余裕がある富裕層ほど恩恵は大きくなる。

成長の果実を得る「機会」の共有を超えて、「結果」として残る格差をどう考えるのか。問われているのは、政府の役割だ。

【PR】調査レポート公開中！

～ 国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミストが専門的な知見をご提供 ～
みずほ総合研究所 調査部サイト（みずほ銀行ウェブサイト内）、

<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html>

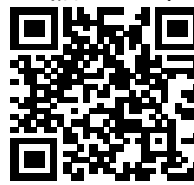
みずほ総合研究所 公式 X（旧 Twitter）

https://x.com/mizuho_mhri

調査部サイト



X（旧 Twitter）



にて、最新情報を発信しています。ぜひご覧ください！！

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。